令和4年4月25日

参考資料２

元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

これまでの県の取組と国の動向

～広島県リスキリング推進検討協議会～

広島県 商工労働局

元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

これまでの県の取組

これまでの県の取組①

スキル関連

県では，「人づくり」は，全てに共通する基盤であるという認識の下，社会で活躍できる人材を育成するため，乳幼児期から社会人までの一貫した取組を進めている。その中で，社会人の人材育成については，イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成を行ってきた。

主な取組

○ 広島県イノベーション人材等育成事業補助金

社員を大学院等へ派遣する企業向け補助金[H23～]

利用件数：244件[H23～R3]

○ 広島県未来チャレンジ資金

大学院等へ進学する個人向け貸付制度[H24～]

利用件数：129件[H24～R3]

これまでの県の取組②

○ ものづくり現場ＩｏＴ推進リーダー育成塾

IoT等のデジタル技術を活用した製造現場の生産性向上に関する講座[Ｒ２～]

参加者数：44人[Ｒ２～3]

○ データサイエンスの実践型研修

広島大学ＡＩ・データイノベーション教育研究センターでの社会人向け研修[H30～]

参加者数：148人[H30～R3]

○ ひろしまQuest “e-ラーニング”

ゲーム感覚でAIの基礎から学ぶことができる実践型オンライン講座[R１～]

参加者数：894人[Ｒ１～３]

これまでの県の取組③

労働環境・雇用管理関連

県では，多様なライフスタイルと仕事の両立を図りながら働くことができる環境づくりとして，長時間労働の削減や休暇の取得促進などの働きやすい職場環境の整備を促進してきた。そして，従来の「働きやすさ」の整備だけでなく，従業員が意欲的・自律的に働くことのできる「働きがい」の向上と両輪で進めることで，企業の持続的な成長を実現するための働き方改革の実践促進に取り組んでいる。

GPTW 2022年版 広島県における「働きがいのある会社」優秀企業

有限会社エイジ

株式会社八紘

マイクロンメモリジャパン株式会社
マイクロンジャパン株式会社

株式会社マエダハウジング

株式会社ミクセル

GPTW ： Great Place to Work®
働きがいの調査・研究機関として世界的な活動を行っている

これまでの県の取組④

主な取組

○ 広島県働き方改革実践企業（認定制度）

働き方改革を実践する企業の認定制度［H２９～］

認定企業数：３５１件[H２９～R2]

○ イクボス同盟ひろしま

働き方改革を実践する企業経営者等の同盟[H25～]

メンバー数：１７４名[H２５～R３]

○ 企業経営者勉強会

企業経営者向け働き方改革セミナー[R３]

参加者数：延べ６０９人[R３]

○ 働きがい向上のための企業コンサルティング

専門コンサルタントによるハンズオン支援[R３]

支援社数：３社[R３]

○ 働きがいのある優秀企業の創出・情報発信

「働きがいのある会社」認定へ向けた支援[R３]

認定社数：７社[R３]

これまでの県の取組⑤

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

令和元年７月に県庁内に「DX推進本部」を設置するとともに，令和２年１１月には県内企業・教育研究機関・行政機関等による「広島県DX推進コミュニティ」（DX推進リーダー：広島県商工会議所連合会・池田会頭）を設立し，様々な分野でのデジタル技術の取組を進めている。

主な取組

○ みんなのDX研修

県内で働く全ての方を対象としたDXの基礎を学ぶ研修［R３～］

参加者数：1,259人[R３]

○ トップリーダーのためのDXセミナー

経営者層を対象とした，経営戦略としてのDXの必要性を伝えるセミナー[R３～]

参加者数：351人[R３]

これまでの県の取組⑥

元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会

全国知事会農林商工常任委員会に設置された「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」（座長：湯﨑知事）において，ポストコロナ時代における経済成長に向けて，生産性向上やデジタル化の推進，労働移動を主なテーマとして議論し，今後の取組の方向性などを整理した。

主な報告事項

- 国において，失敗しても再挑戦できる環境の整備や，大胆な規制緩和などへの対応を行う必要がある。
- デジタル時代に適応し，人材を新しく活躍できるステージに誘導する能力形成として，リスキリングの実施，実社会やビジネスとの接続を意識したＤＸ・ＡＩ教育の実践，デジタル実装の即戦力となる人材の育成を行う必要がある。
- 国において，デジタル基盤の整備促進や，必要となる規制緩和等への迅速な対応，労働市場の流動性を高めるための人材の評価基準の策定や，雇用慣行等の見直し，セーフティネットの構築などへの対応を行う必要がある。

国の動向

元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

スキル関連

経済産業省では，令和３年２月に「デジタル時代の人材政策に関する検討会」を設置するとともに，その下に「試験ワーキンググループ」，「実践的な学びの場ワーキンググループ」，「デジタルスキル標準検討会」を設置し，DXの担い手としてデジタル人材の育成を促進する取組についての検討を行っている。

主な取組

○ DXリテラシー標準の策定

- 令和４年３月に全てのビジネスパーソン向け のデジタルスキル標準（リテラシー） をアルファ版として作成。令和４年度はより専門性の高い「DX 推進人材」向けのスキル標準を作成予定。

○ デジタル人材育成プラットフォームの整備

- 令和４年３月にデジタル人材育成のための基盤（プラットフォーム）として，「マナビDX」を開設。

国の動向②

多様な働き方の実現に向けた働き方改革の実践，リカレント教育の充実

令和３年６月に，「経済財政運営と改革の基本方針2021　日本の未来を拓く４つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～」（骨太方針2021）が経済財政諮問会議での答申を経て、閣議決定された。

主な内容

○ ジョブ型正社員の更なる普及・促進

○ 裁量労働制についての実態調査・在り方検討

○ 兼業・副業の普及・促進

○ 選択的週休３日制度の導入促進

○ 資格取得やキャリアコンサルティング，マッチング等の支援の強化

国の動向③

元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

人的資本の開示

産業構造が第二次産業からサービス業を中心とする第三次産業へとシフトする中，人的資本（企業の従業員が持つ知識やスキルなどを資本とみなすこと）の開示を求める動きが世界的に強まっていることを踏まえ，日本においても人的資本の開示に向けた検討が進んでいる。

主な動き

〇コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の改訂（令和３年６月１１日）

・令和３年６月のコポーレートガバナンス・コード改定において，人的資本の開示に関する原則が追加。

《補充原則3-１③ の概要》人的資本や知的財産への投資等について，自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべき。

〇金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」（令和４年３月２４日）

・有価証券報告書に人材育成方針及び測定可能な指標とその目標・進捗情報の開示を義務付けることで委員の意見が一致。

元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま